



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,581	△3.6	1,459	△35.5	1,942	△24.3	1,159	△28.7
26年3月期	43,154	△3.2	2,263	△5.9	2,565	△2.8	1,625	△5.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,036百万円 (△0.7%) 26年3月期 2,051百万円 (△21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.58	22.42	5.7	4.5	3.5
26年3月期	31.66	31.49	8.3	5.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,645	21,659	48.9	415.63
26年3月期	43,597	20,008	45.2	383.19

(参考) 自己資本 27年3月期 21,350百万円 26年3月期 19,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,119	△769	△2,029	5,838
26年3月期	2,071	△1,316	△806	5,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00	513	31.6	2.6
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	44.3	2.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.1	

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,940	2.0	356	—	440	185.0	260	349.7	5.06
通期	42,210	1.5	2,210	51.5	2,400	23.6	1,550	33.7	30.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	51,400,000 株	26年3月期	51,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	30,772 株	26年3月期	28,504 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,370,484 株	26年3月期	51,340,851 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,802	△3.3	1,421	△33.5	1,926	△19.5	1,260	△21.4
26年3月期	40,132	△1.3	2,138	11.9	2,392	10.4	1,603	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.54	24.37
26年3月期	31.23	31.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	42,565		21,786		51.0	422.57		
26年3月期	42,298		19,861		46.8	385.53		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,707百万円 26年3月期 19,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月2日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
役員の異動	18
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安基調が継続する中で、輸出関連企業を中心に企業収益は堅調で雇用環境の改善傾向も続いたことなどから、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げ以降、個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、国内製造業にとって、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済につきましては、年度後半にかけ原油価格が大きく下落基調に転じ、中東をはじめとした産油国の経済や米国のエネルギー産業に悪影響が生じるリスクや、アジアや欧州においても景気の下振れなどが懸念されるようになってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、建設工事受注、公共関連投資、民間設備投資は引き続き堅調であったものの、当社の事業分野に関わる新規投資の動きは鈍く、新設住宅着工数も低水準にとどまっております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「中期経営計画 2016」における基本戦略に従い、国内外のものづくり体制を進化させ、コスト競争力の一層の強化を図り、基盤事業の収益向上に努めてまいりました。また、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など成長路線の進展を目指した一連の施策を推し進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前期比 3.6%減収の 415 億 8 千 1 百万円となりました。利益面につきましては、減収や価格競争の影響、さらに原材料高も重なり、営業利益は前期比 35.5%減益の 14 億 5 千 9 百万円となり、経常利益も、前期比 24.3%減益の 19 億 4 千 2 百万円になりました。また、当期純利益につきましても、前期比 28.7%減益の 11 億 5 千 9 百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は前期比 3.7%減の 415 億 1 千 4 百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターに加え周辺機器も堅調に推移しました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが市場全体の需要サイクルがボトム期を迎えたため、大幅な減収となりました。この結果、売上高は前期比 3.6%減の 181 億 7 千万円となりました。

水道関連機器

価格競争が一段と激化するとともに、原材料価格が高騰するなど厳しい事業環境が続きました。また、消費税増税の影響により、新設住宅着工数が前年を下回ったことも影響し、国内市場においては減収を余儀なくされました。海外市場においては円安効果も

あって、前期に引き続き、増収となりました。この結果、売上高は前期比 3.3%減の 162 億 1 千 7 百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、医療機器用流量センサーの海外市場への展開にも、引き続き積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、当事業分野に係る民間設備投資の低迷など、市場環境は厳しく、売上高は前期比 0.6%増の 22 億 6 千 2 百万円となりました。

計 装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。こうした施策により、一定の成果は上がっているものの、競争入札による不確定要素があり、価格面での競争も依然厳しかったことから、売上高は前期比 7.0%減の 48 億 6 千 4 百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前期比微増の 6 千 7 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、プロパンガスメーターが需要ボトム期から脱することや、成長分野として注力している民需センサー・システム分野及び海外輸出の増収を図る等、全体では増収を見込んでおります。また、コストダウンの推進、更に、全社的な固定費の削減によるスリム化により、収益性の向上を推し進め、各利益とも増益を確保すべく、努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は 422 億 1 千万円（前期比 1.5%増）、営業利益は 22 億 1 千万円（前期比 51.5%増）、経常利益は 24 億円（前期比 23.6%増）、当期純利益は 15 億 5 千万円（前期比 33.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金や仕掛品が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 3.8%減少し、254 億 3 千 4 百万円となりました。

固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 6.2%増加し、182 億 1 千 1 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 0.1%増加し、436 億 4 千 5 百万円となりました。

負債

負債は、退職給付に係る負債が増加しましたが、仕入債務や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 6.8%減少し、219 億 8 千 6 百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、216億5千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加し、58億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて30億5千9百万円の収入があり、31億1千9百万円の収入(前期比10億4千8百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより、7億6千9百万円の支出(前期比5億4千7百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済や配当金の支払いなどにより、20億2千9百万円の支出(前期比12億2千2百万円の支出増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	41.8	45.0	45.2	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	31.1	34.8	38.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	10.3	7.2	4.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	12.5	22.5	38.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案した結果、期初予想と同じ、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円の配当を予定しております。また次期につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づき、中間配当5円、期末配当5円の年間10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造並びに販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

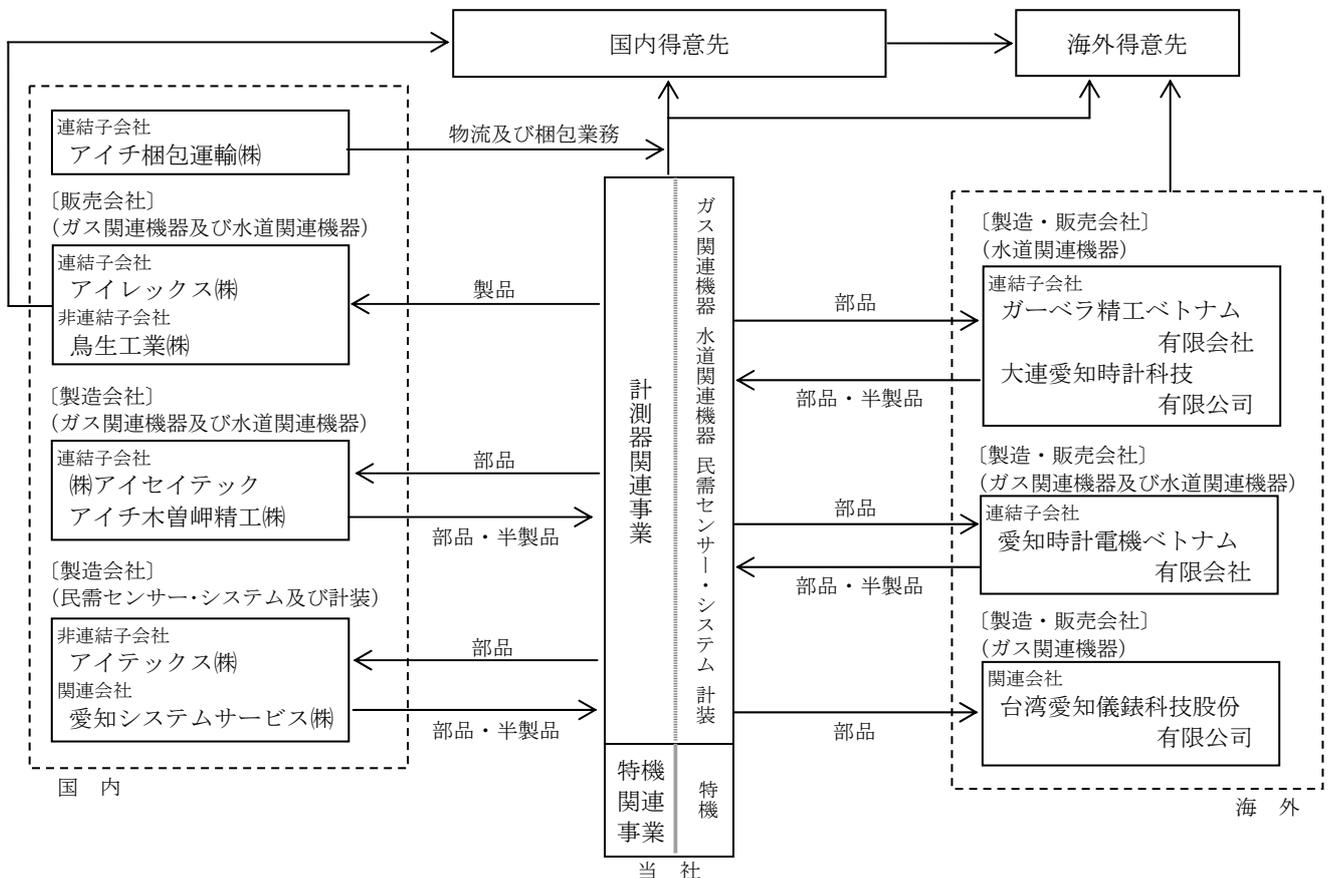
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	……	精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造・販売を行うほか、製造の一部については連結子会社㈱アイセイテック及びアイチ木曾岬精工㈱に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス㈱及び非連結子会社鳥生工業㈱を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造・販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム有限会社及び愛知時計電機ベトナム有限会社が製造・販売を行い、中国において連結子会社大連愛知時計科技有限公司が製造・販売を行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造・販売を行っております。製造・販売の一部については非連結子会社アイテックス㈱及び関連会社愛知システムサービス㈱が行っております。
特機関連事業	特機	…	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包及び輸送については連結子会社アイチ梱包運輸㈱が主として行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.aichitokei.co.jp/ir/settlement/>

なお、現在、2016年3月期を初年度とする『中期経営計画』を策定中であります。策定次第、すみやかに開示いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種景気底上げ政策の効果もあって、緩やかな回復基調を継続していくことが期待されます。

世界経済の先行きも、米国、中国を中心に緩やかな拡大が続くと見込まれますが、新興国を中心に減速の動きがみられ、ユーロ圏の緩慢な景気回復に加えて政治リスクなども懸念されています。

当社の事業環境につきましては、プロパンガスメーターの需要サイクルは回復基調に転じることが予想されますが、水道メーターなどの市場では価格競争が拡大する傾向であり、国内市場は競争の厳しい状況が継続するとみられます。また、海外市場においても、参入には時間がかかる分野が多く、当社グループ全体の成長にとっては、予断を許さない環境が想定されます。

当社グループといたしましては、基盤事業であるガス・水道分野での収益性の改善を図り、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場での成長のチャレンジ、さらには長期、短期の両面を見据えての新市場開拓など、成長に向けた取り組みを継続してまいります。

また、従来から取り組んでいるコストダウンのための諸施策の推進に加えて、全社的な固定費削減などスリム化も進め、次年度は売上、利益ともに回復基調に転換すべく、努力する所存です。

加えて、企業としての社会的責任を果たすべく、引き続きコンプライアンス活動を徹底することに加え、企業経営の透明性維持と適時・的確な情報開示に努めるとともに、内部統制の強化・充実、さらには企業価値・株主の皆様共同の利益の向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較および国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560	6,014
受取手形及び売掛金	12,502	12,006
有価証券	80	38
製品	858	728
仕掛品	6,392	5,752
原材料及び貯蔵品	246	246
繰延税金資産	606	462
その他	202	186
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,447	25,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	4,057
機械装置及び運搬具(純額)	1,402	1,672
土地	1,228	1,278
リース資産(純額)	184	234
建設仮勘定	251	215
その他(純額)	301	227
有形固定資産合計	7,740	7,685
無形固定資産		
リース資産	182	101
その他	28	22
無形固定資産合計	210	123
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	8,573
長期貸付金	32	24
退職給付に係る資産	188	462
繰延税金資産	1,017	573
その他	830	788
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	9,198	10,402
固定資産合計	17,149	18,211
資産合計	43,597	43,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,925	3,446
電子記録債務	699	2,712
短期借入金	2,421	1,339
1年内返済予定の長期借入金	321	266
リース債務	164	160
未払法人税等	821	474
未払費用	1,941	1,862
役員賞与引当金	40	24
その他	552	826
流動負債合計	12,889	11,113
固定負債		
長期借入金	5,669	5,457
リース債務	220	195
退職給付に係る負債	4,666	5,084
資産除去債務	5	5
その他	136	129
固定負債合計	10,698	10,872
負債合計	23,588	21,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,218	15,972
自己株式	△7	△8
株主資本合計	18,741	19,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	3,374
為替換算調整勘定	148	222
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,740
その他の包括利益累計額合計	943	1,856
新株予約権	56	79
少数株主持分	267	229
純資産合計	20,008	21,659
負債純資産合計	43,597	43,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,154	41,581
売上原価	32,539	31,843
売上総利益	10,614	9,738
販売費及び一般管理費	8,350	8,279
営業利益	2,263	1,459
営業外収益		
受取配当金	144	173
為替差益	215	281
その他	199	178
営業外収益合計	559	633
営業外費用		
支払利息	92	80
その他	165	70
営業外費用合計	257	150
経常利益	2,565	1,942
特別利益		
固定資産売却益	326	-
投資有価証券売却益	201	87
環境対策費戻入益	38	-
特別利益合計	565	87
特別損失		
減損損失	-	136
投資有価証券評価損	100	-
移転関連費用	189	-
特別損失合計	289	136
税金等調整前当期純利益	2,841	1,892
法人税、住民税及び事業税	1,024	556
法人税等調整額	216	211
法人税等合計	1,240	768
少数株主損益調整前当期純利益	1,600	1,124
少数株主損失(△)	△25	△35
当期純利益	1,625	1,159

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,600	1,124
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	317	1,048
為替換算調整勘定	133	73
退職給付に係る調整額	-	△210
その他の包括利益合計	451	912
包括利益	2,051	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,076	2,063
少数株主に係る包括利益	△25	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	313	14,180	△18	17,693
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	313	14,180	△18	17,693
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		10	7
連結範囲の変動			△71		△71
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,038	10	1,047
当期末残高	3,218	311	15,218	△7	18,741

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,008	14	—	2,023	40	345	20,103
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,008	14	—	2,023	40	345	20,103
当期変動額							
剰余金の配当							△513
当期純利益							1,625
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							△71
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	133	△1,530	△1,079	15	△78	△1,142
当期変動額合計	317	133	△1,530	△1,079	15	△78	△94
当期末残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,008

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	15,218	△7	18,741
会計方針の変更による累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	15,301	△7	18,823
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
当期純利益			1,159		1,159
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	671	△0	670
当期末残高	3,218	311	15,972	△8	19,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,008
会計方針の変更による累積的影響額							82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,091
当期変動額							
剰余金の配当							△488
当期純利益							1,159
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	73	△210	912	23	△37	897
当期変動額合計	1,048	73	△210	912	23	△37	1,568
当期末残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,841	1,892
減価償却費	1,155	1,166
減損損失	-	136
投資有価証券評価損益(△は益)	100	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,962	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,090	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,928	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,040	102
受取利息及び受取配当金	△148	△176
支払利息	92	80
為替差損益(△は益)	△54	△129
有形固定資産除売却損益(△は益)	△302	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△201	△87
売上債権の増減額(△は増加)	△229	532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	798
仕入債務の増減額(△は減少)	△10	△487
未払消費税等の増減額(△は減少)	111	256
その他	△215	△113
小計	3,044	3,928
利息及び配当金の受取額	148	176
利息の支払額	△88	△78
法人税等の支払額	△1,032	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△34	50
有価証券の売却及び償還による収入	28	82
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△1,001
有形固定資産の売却による収入	449	95
投資有価証券の取得による支出	△174	△142
投資有価証券の売却による収入	229	140
子会社株式の取得による支出	△14	△29
その他	61	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,138	△1,082
長期借入れによる収入	6,003	55
長期借入金の返済による支出	△4,969	△321
ストックオプションの行使による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△181	△185
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△513	△487
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	474
現金及び現金同等物の期首残高	5,106	5,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	5,333	5,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社名 (株)アイセイテック、アイチ梱包運輸㈱、アイレックス㈱
 ガーベラ精工ベトナム有限会社、大連愛知時計科技有限公司
 アイチ木曾岬精工㈱、愛知時計電機ベトナム有限会社

このうち、愛知時計電機ベトナム有限会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった大兼組運送㈱は、平成26年11月1日付で前連結会計年度において非連結子会社であった六興運輸㈱を吸収合併し、アイチ梱包運輸㈱に社名変更しております。

また、アイチ梱包運輸㈱は、平成27年1月1日付で前連結会計年度において連結子会社であった大兼組作業梱包㈱を吸収合併しております。

非連結子会社数 2社

非連結子会社名 アイテックス㈱、鳥生工業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス㈱、鳥生工業㈱)及び関連会社(愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀錶科技股份有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が120百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	383.19 円	415.63 円
1株当たり当期純利益金額	31.66 円	22.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.49 円	22.42 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,625 百万円	1,159 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	1,625 百万円	1,159 百万円
普通株式の期中平均株式数	51,340 千株	51,370 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	276 千株	353 千株
(うち新株予約権)	(276 千株)	(353 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	20,008 百万円	21,659 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	323 百万円	308 百万円
(うち新株予約権)	(56 百万円)	(79 百万円)
(うち少数株主持分)	(267 百万円)	(229 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,685 百万円	21,350 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,371 千株	51,369 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 星加 俊之 (現 上席執行役員 生産本部副本部長)

取締役 松井 信行 (現 中部大学理事長付特任教授、名古屋工業大学元学長)

(注) 松井 信行氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 小野田 晋也 (現 取締役常務執行役員 管理担当)

③ 就任予定日

平成 27 年 6 月 24 日

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	18,843	43.7	△ 5.6	18,170	43.7	△ 3.6	18,698	44.3	2.9
	水道関連機器	16,767	38.9	△ 6.3	16,217	39.0	△ 3.3	15,647	37.0	△ 3.5
	民需センサー ・システム	2,249	5.2	8.6	2,262	5.4	0.6	2,609	6.2	15.3
	計装	5,231	12.1	14.4	4,864	11.7	△ 7.0	5,220	12.4	7.3
計		43,091	99.9	△ 3.1	41,514	99.8	△ 3.7	42,174	99.9	1.6
特機関連事業	特機	62	0.1	△ 21.0	67	0.2	8.5	36	0.1	△ 46.9
合計		43,154	100.0	△ 3.2	41,581	100.0	△ 3.6	42,210	100.0	1.5
(海外売上)		(2,174)			(2,070)			(2,452)		